



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 日本電通株式会社  
コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上 敏郎  
(氏名) 森西 輝幸  
配当支払開始予定日

TEL 06-6577-4114  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,429	1.5	576	27.8	627	20.5	397	33.1
24年3月期	22,097	△6.8	451	△12.2	520	△11.0	298	△22.2

(注) 包括利益 25年3月期 570百万円 (34.8%) 24年3月期 422百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.71	—	4.5	3.9	2.6
24年3月期	23.87	—	3.5	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,231	9,142	56.1	757.56
24年3月期	15,777	8,733	55.2	710.68

(参考) 自己資本 25年3月期 9,103百万円 24年3月期 8,702百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	277	59	△444	3,601
24年3月期	503	△304	△153	3,707

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	97	33.5	1.2
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	30.6	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.9	

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	9.7	150	0.7	180	0.9	120	11.6	9.99
通期	25,000	11.5	660	14.5	700	11.6	430	8.1	35.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	13,428,000 株	24年3月期	13,428,000 株
25年3月期	1,411,244 株	24年3月期	1,182,537 株
25年3月期	12,160,820 株	24年3月期	12,517,306 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 通信設備エンジニアリング事業	6
(2) ICTソリューション事業	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. その他	20
(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況	20
(2) 役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復傾向が続いたものの、夏場以降世界経済の減速等を背景に輸出が減少し、民間設備投資も抑制傾向で推移し、景気後退が懸念される弱い動きとなりました。しかし、年末の政権交代を契機に、政府の緊急経済対策等による景気回復への期待から、円高修正が進み株式市場や輸出環境が改善し始めるなど、景気の本格回復ムードが高まりつつあります。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末による超高速ワイヤレスネットワークの普及が進展しており、通信事業者間の競争は熾烈化するとともに無線のブロードバンド化が活性化しつつあります。一方、固定通信と移動通信の融合によるWi-Fi等のサービスエリアの拡大やクラウドコンピューティング、ビッグデータなどICT利活用の促進により、サービスの多様化・高度化が一層加速しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、営業の強化による受注の確保・拡大に取り組むとともにシステム化によるコスト削減等を着実に遂行してまいりました。

その結果、受注高は242億50百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は224億29百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5億76百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は6億27百万円（前年同期比20.5%増）、当期純利益は3億97百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より組織改編による管理体制変更に伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い前年同期比は新セグメントに組み替えて比較しております。

#### (通信設備エンジニアリング事業)

超高速ブロードバンドの進展に合わせ、光サービスインフラ設備構築や超高速ワイヤレスネットワーク設備構築の受注に努めましたが、光アクセスサービス関連工事の鈍化など、成熟化する領域については設備投資の効率化に向けた取組みが進められています。

このような状況のもと、受注高は166億43百万円（前年同期比 11.4%増）、売上高は146億34百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。

#### (ICTソリューション事業)

ITの進展に合わせたサーバーの更改や顧客ニーズに合わせたソリューションの提案営業を強化することにより、受注高は76億6百万円（前年同期比 7.2%増）、売上高は77億95百万円（前年同期比 10.2%増）となりました。

## セグメント別受注高および売上高

区 分	受 注 高		売 上 高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
通信設備エンジニアリング事業 (前期比増減)	百万円 16,643 (11.4%)	% 68.6	百万円 14,634 (△2.6%)	% 65.2
I C T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 (前期比増減)	7,606 (7.2%)	31.4	7,795 (10.2%)	34.8
合 計 (前期比増減)	24,250 (10.1%)	100.0	22,429 (1.5%)	100.0

(今後の見通し)

わが国経済の先行きは、欧州の債務危機問題や新興国の成長鈍化懸念など世界経済を巡る不確実性ならびに国内のエネルギー問題など依然リスク要因はあるものの、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、国家強靱化計画のもと公共・通信インフラ設備において改修・補修に伴う設備投資が期待できること、ならびに円高の修正に伴い、国内での設備投資特にIT投資の増加が期待できることにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高250億円(前年同期比11.5%増)、営業利益6億60百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益7億円(前年同期比11.6%増)当期純利益4億30百万円(前年同期比8.1%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産162億31百万円で前年同期比4億54百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比6億28百万円増加したことと、固定資産で前年同期比1億73百万円減少したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が9億1百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、「土地」が1億66百万円減少したこと等であり、

負債の部は70億88百万円で、前年同期比44百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比42百万円増加したことと、固定負債で2百万円増加したこと等であり、

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で3億61百万円増加したこと及び「短期借入金」で2億50百万円減少したこと等であり、

純資産は91億42百万円で前年同期比4億9百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が2億65百万円増加したこと等であり、

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から56.1%に増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが共に増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度は36億1百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や仕入債務の増加による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は2億26百万円の減少となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産取得による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による資金の増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は3億64百万円の増加となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億44百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少や配当金の支払による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は2億90百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	52.6	55.2	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	22.2	22.1	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	586.5	402.4	397.1	630.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	21.0	26.3	16.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、財務体質の強化及び事業領域の拡大に加え、施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

当期末の配当金につきましては、当期が当社創立 65 周年の節目の年であることから、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通配当 8 円に加え記念配当として 2 円増額し、年間配当金として 1 株当たり 10 円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、業績見通し並びに財務体質の強化等を総合的に判断し、1 株当たり 10 円（普通配当 8 円 特別配当 2 円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

主要な売上先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要な事業領域であります情報通信設備関連事業において、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社、非連結子会社3社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### (1) 通信設備エンジニアリング事業

NTTならびにNCC・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

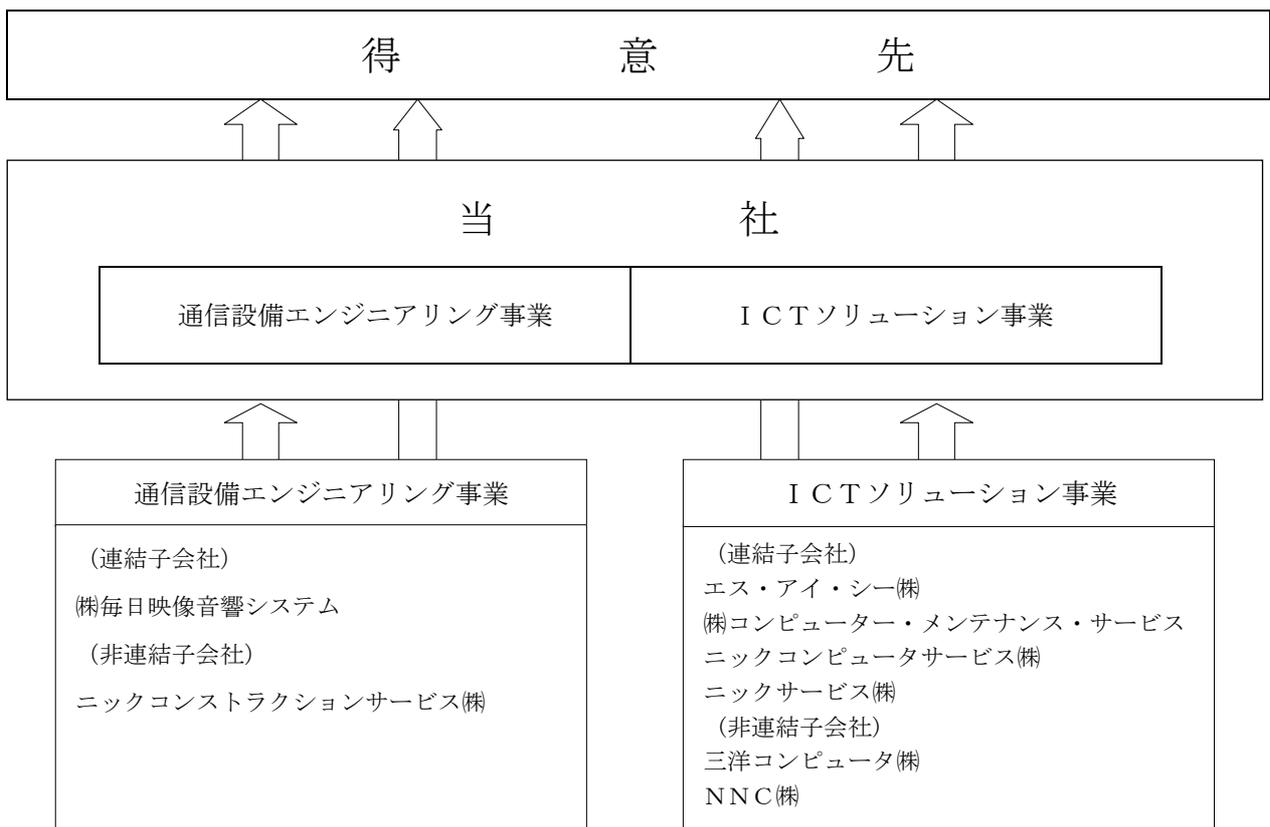
(関係会社) (株)毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス(株)

### (2) ICTソリューション事業

ICTに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

(関係会社) エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、ニックサービス(株)、三洋コンピュータ(株)、NNC(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

- ①自己資本当期純利益率（ROE）・・・・・・・・・・ 7%以上
- ②売上高経常利益率・・・・・・・・・・ 4%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

- ①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓
- ②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する
- ③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮
- ④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信分野は、超高速ワイヤレスネットワークの急速な進展により、無線のブロードバンド化、固定通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング、ビッグデータによるICT利活用のニーズの高まりなど、より一層のサービスの多様化・高度化が進むとともに通信事業者間の競争が熾烈化しております。

このように激変する経営環境の中で、当社グループはお客様ニーズへの対応に最適な組織改編により、企画・開発から受注・施工まで事業部単位で完結できるよう運営体制を強化し、市場創造、商品開発ならびにパートナーとの協業を推進して受注拡大に繋げ収益力強化に取り組んでおります。

また更なるコスト削減と品質管理の向上のために昨年4月に更改した社内基幹システムをグループ全社で共有し顧客や商品のデータを活用することでグループ経営の推進と効率化を図ります。また経営基盤の強化のために、研修センターの開設、業務支援室の新設による専門知識やスキルの若手への伝承ならびにネットとスクーリングによる365日×24時間教育体制の構築など人材育成面での強化を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,628,602	2,822,911
受取手形・完成工事未収入金等	5,616,032	6,517,347
有価証券	1,256,517	955,562
未成工事支出金	717,994	549,166
商品	30,987	44,440
材料貯蔵品	6,819	17,843
繰延税金資産	92,808	81,428
その他	188,248	182,518
貸倒引当金	△5,247	△10,276
流動資産合計	10,532,764	11,160,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,455,759	2,367,432
減価償却累計額	△1,549,448	△1,538,219
建物及び構築物(純額)	906,311	829,212
機械、運搬具及び工具器具備品	549,761	530,740
減価償却累計額	△500,712	△483,084
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	49,049	47,656
土地	2,214,101	2,047,127
その他	68,569	68,985
有形固定資産合計	3,238,031	2,992,982
無形固定資産		
投資その他の資産	611,246	498,640
投資有価証券	1,063,126	1,278,414
繰延税金資産	174,920	89,966
その他	175,377	231,751
貸倒引当金	△18,434	△21,107
投資その他の資産合計	1,394,989	1,579,025
固定資産合計	5,244,266	5,070,648
資産合計	15,777,031	16,231,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,053,162	3,414,654
短期借入金	2,000,000	1,750,000
未払法人税等	126,429	179,537
未成工事受入金	103,585	120,369
賞与引当金	151,291	147,959
工事損失引当金	13,314	1,536
その他	550,810	427,037
流動負債合計	5,998,593	6,041,094
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	163,398	163,398
退職給付引当金	641,700	649,217
負ののれん	14,740	—
その他	225,300	235,009
固定負債合計	1,045,140	1,047,624
負債合計	7,043,734	7,088,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,018,285	6,283,988
自己株式	△344,135	△406,912
株主資本合計	8,596,997	8,799,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,372	334,163
土地再評価差額金	△64,720	△30,665
その他の包括利益累計額合計	105,651	303,498
少数株主持分	30,647	39,449
純資産合計	8,733,297	9,142,870
負債純資産合計	15,777,031	16,231,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	22,097,994	22,429,751
売上原価	19,418,106	19,643,826
売上総利益	2,679,887	2,785,924
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,158	218,693
給料及び手当	953,502	907,735
法定福利費	203,234	196,116
賞与引当金繰入額	46,150	48,817
退職給付費用	28,908	40,699
貸倒引当金繰入額	196	5,545
減価償却費	76,777	183,748
旅費及び交通費	87,085	64,257
支払手数料	72,315	71,060
その他	534,417	472,747
販売費及び一般管理費合計	2,228,747	2,209,422
営業利益	451,139	576,502
営業外収益		
受取利息	3,528	3,165
受取配当金	33,351	31,773
不動産賃貸料	16,550	2,137
投資有価証券売却益	—	1,231
負ののれん償却額	15,713	14,740
その他	26,970	26,445
営業外収益合計	96,115	79,494
営業外費用		
支払利息	19,139	17,446
不動産賃貸費用	4,250	—
固定資産除却損	1,147	5,631
貸倒引当金繰入額	—	4,200
その他	2,168	1,267
営業外費用合計	26,707	28,546
経常利益	520,548	627,450
特別利益		
固定資産売却益	—	80,017
特別利益合計	—	80,017
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,989
減損損失	—	10,251
特別損失合計	—	48,241
税金等調整前当期純利益	520,548	659,227
法人税、住民税及び事業税	144,932	240,342
法人税等調整額	64,818	12,757
法人税等合計	209,751	253,099
少数株主損益調整前当期純利益	310,796	406,127
少数株主利益	11,984	8,405
当期純利益	298,811	397,722

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,796	406,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,663	164,187
土地再評価差額金	23,474	—
その他の包括利益合計	112,137	164,187
包括利益	422,933	570,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,680	561,513
少数株主に係る包括利益	12,253	8,801

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,931	1,493,931
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428,916	1,428,916
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,845,663	6,018,285
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	298,811	397,722
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	172,621	265,702
当期末残高	6,018,285	6,283,988
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△242,700	△344,135
当期変動額		
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
当期変動額合計	△101,434	△62,777
当期末残高	△344,135	△406,912
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,525,810	8,596,997
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	298,811	397,722
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	71,186	202,925
当期末残高	8,596,997	8,799,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	81,978	170,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,394	163,791
当期変動額合計	88,394	163,791
当期末残高	170,372	334,163
土地再評価差額金		
当期首残高	△88,194	△64,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,474	34,055
当期変動額合計	23,474	34,055
当期末残高	△64,720	△30,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,216	105,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,868	197,846
当期変動額合計	111,868	197,846
当期末残高	105,651	303,498
少数株主持分		
当期首残高	18,394	30,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,253	8,801
当期変動額合計	12,253	8,801
当期末残高	30,647	39,449
純資産合計		
当期首残高	8,537,988	8,733,297
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	298,811	397,722
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,121	206,647
当期変動額合計	195,308	409,573
当期末残高	8,733,297	9,142,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,548	659,227
減価償却費	139,806	243,138
負ののれん償却額	△15,713	△14,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,849	7,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,985	△3,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△147,393	7,516
受取利息及び受取配当金	△36,880	△34,939
支払利息	19,139	17,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,989
固定資産売却損益 (△は益)	△4,905	△79,959
減損損失	—	10,251
売上債権の増減額 (△は増加)	565,267	△901,314
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	197,043	144,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790,586	361,492
その他	95,451	△8,029
小計	520,941	446,799
利息及び配当金の受取額	38,072	34,938
利息の支払額	△19,172	△17,314
法人税等の支払額	△36,213	△187,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,627	277,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,425	△172,461
定期預金の払戻による収入	232,348	172,425
有価証券の取得による支出	△4,998	△4,998
有価証券の売却及び償還による収入	104,989	4,998
有形固定資産の取得による支出	△42,284	△84,746
有形固定資産の売却による収入	—	313,499
無形固定資産の取得による支出	△398,847	△115,235
投資有価証券の取得による支出	△24,610	△10,575
投資有価証券の売却による収入	52,403	5,186
その他	8,999	△48,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,425	59,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△25,919	△33,300
自己株式の取得による支出	△101,434	△63,048
配当金の支払額	△126,190	△97,963
その他	—	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,543	△444,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,658	△106,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,038	3,707,696
現金及び現金同等物の期末残高	3,707,696	3,601,012

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エス・アイ・シー株式会社  
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス  
ニックサービス株式会社  
ニックコンピュータサービス株式会社  
株式会社毎日映像音響システム

## (2) 非連結子会社の名称等

ニックコンストラクションサービス株式会社 (旧 日昇電研株式会社)  
三洋コンピュータ株式会社  
NNC株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 ニックコンストラクションサービス株式会社 (旧 日昇電研株式会社)  
三洋コンピュータ株式会社  
NNC株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

・建物及び構築物	10～50年
・機械・運搬具・工具器具備品	3～10年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。また、平成22年3月以前発生の負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

当連結会計年度より、日本電通株式会社の組織改編に伴い、事業セグメント区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「通信エンジニアリング事業」「ICTサービス事業」「AVシステム事業」「その他事業」から、「通信設備エンジニアリング事業」「ICTソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,020,936	7,077,058	22,097,994	—	22,097,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,112	76,542	102,655	△102,655	—
計	15,047,048	7,153,600	22,200,649	△102,655	22,097,994
セグメント利益	1,035,122	262,193	1,297,316	△846,176	451,139
セグメント資産	6,598,465	3,777,808	10,376,273	5,400,758	15,777,031
その他の項目					
減価償却費	66,612	31,243	97,856	41,950	139,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,274	17,085	50,360	492,005	542,365

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△846,176千円には、セグメント間取引消去△4,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,400,758千円には、セグメント間取引消去△13,570千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,387,187千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額41,950千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額492,005千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,634,068	7,795,683	22,429,751	—	22,429,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,393	72,002	84,396	△84,396	—
計	14,646,461	7,867,685	22,514,147	△84,396	22,429,751
セグメント利益	1,033,913	428,792	1,462,705	△886,203	576,502
セグメント資産	7,762,005	3,273,083	11,035,089	5,196,500	16,231,589
その他の項目					
減価償却費	54,383	35,899	90,282	152,855	243,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,184	60,503	84,688	43,826	128,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△886,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,196,500千円には、セグメント間取引消去△16,590千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,213,090千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額152,855千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,826千円は、主に社内システム構築にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 710.68円	1株当たり純資産額 757.56円
1株当たり当期純利益金額 23.87円	1株当たり当期純利益金額 32.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,733,297	9,142,870
普通株式に係る純資産額(千円)	8,702,649	9,103,420
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	30,647	39,449
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,182	1,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,245	12,016

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	298,811	397,722
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,811	397,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,517	12,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5.その他

## (1) 売上高及び受注高・受注残高の状況

(連結) 部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期別	部門別	前期 (H23.4.1~H24.3.31)		当期 (H24.4.1~H25.3.31)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	通信設備エンジニアリング事業	14,936	(67.8%)	16,643	(68.6%)	1,706	11.4%
	ICTソリューション事業	7,098	(32.2%)	7,606	(31.4%)	508	7.2%
	合計	22,034	(100%)	24,250	(100%)	2,215	10.1%
売上高	通信設備エンジニアリング事業	15,020	(68.0%)	14,634	(65.2%)	△386	△2.6%
	ICTソリューション事業	7,077	(32.0%)	7,795	(34.8%)	718	10.2%
	合計	22,097	(100%)	22,429	(100%)	331	1.5%
受注残高	通信設備エンジニアリング事業	3,118	(77.0%)	5,127	(87.3%)	2,009	64.4%
	ICTソリューション事業	934	(23.0%)	745	(12.7%)	△188	△20.2%
	合計	4,052	(100%)	5,873	(100%)	1,820	44.9%

(2) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補 (平成 25 年 6 月 27 日付)

取締役  
常務執行役員 北島 秀樹 (現 当社 常務執行役員)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役 (平成 25 年 6 月 27 日付)

取締役  
常務執行役員 鈴木 義博 (当社 執行役員、  
ニックスサービス株式会社 代表取締役社長 就任予定)

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上